

貸借対照表

(令和 6年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	25,748,007	固定負債	7,543,264
有形固定資産	21,099,242	地方債	6,341,606
事業用資産	12,286,413	長期未払金	-
土地	4,912,441	退職手当引当金	1,198,956
立木竹	-	損失補償等引当金	2,702
建物	18,740,832	その他	-
建物減価償却累計額	△ 11,886,225	流動負債	987,527
工作物	1,088,300	1年内償還予定地方債	749,362
工作物減価償却累計額	△ 608,835	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	166,287
航空機	-	預り金	71,487
航空機減価償却累計額	-	その他	391
その他	-	負債合計	8,530,791
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	39,900	固定資産等形成分	28,703,476
インフラ資産	8,765,888	余剰分（不足分）	△ 7,869,795
土地	1,269,046		
建物	239,304		
建物減価償却累計額	△ 201,131		
工作物	19,633,340		
工作物減価償却累計額	△ 12,182,705		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	8,034		
物品	256,910		
物品減価償却累計額	△ 209,969		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	4,648,765		
投資及び出資金	1,387,859		
有価証券	600		
出資金	1,387,259		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	157,527		
長期貸付金	9,639		
基金	3,102,741		
減債基金	-		
その他	3,102,741		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 9,001		
流動資産	3,616,465		
現金預金	619,740		
未収金	41,340		
短期貸付金	1,031		
基金	2,954,437		
財政調整基金	2,346,578		
減債基金	607,859		
棚卸資産	-		
その他	59		
徴収不能引当金	△ 143		
資産合計	29,364,472	純資産合計	20,833,681
		負債及び純資産合計	29,364,472

行政コスト計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	9,692,362
業務費用	4,910,113
人件費	2,091,627
職員給与費	1,304,047
賞与等引当金繰入額	166,287
退職手当引当金繰入額	196,273
その他	425,019
物件費等	2,758,984
物件費	1,803,399
維持補修費	49,260
減価償却費	906,325
その他	-
その他の業務費用	59,502
支払利息	20,978
徴収不能引当金繰入額	9,001
その他	29,523
移転費用	4,782,249
補助金等	2,749,609
社会保障給付	1,242,676
他会計への繰出金	786,310
その他	3,655
経常収益	725,315
使用料及び手数料	40,867
その他	684,448
純経常行政コスト	8,967,047
臨時損失	3,393
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1,540
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	1,853
その他	-
臨時利益	11,218
資産売却益	11,218
その他	-
純行政コスト	8,959,222

純資産変動計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	20,665,865	28,623,314	△ 7,957,449
純行政コスト (△)	△ 8,959,222		△ 8,959,222
財源	9,117,351		9,117,351
税収等	7,072,166		7,072,166
国県等補助金	2,045,185		2,045,185
本年度差額	158,130		158,130
固定資産等の変動 (内部変動)		70,475	△ 70,475
有形固定資産等の増加		528,311	△ 528,311
有形固定資産等の減少		△ 906,325	906,325
貸付金・基金等の増加		1,241,588	△ 1,241,588
貸付金・基金等の減少		△ 793,100	793,100
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	9,687	9,687	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	167,817	80,162	87,655
本年度末純資産残高	20,833,681	28,703,476	△ 7,869,795

【様式第4号】

資金収支計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	8,332,354
業務費用支出	3,550,097
人件費支出	1,862,884
物件費等支出	1,640,140
支払利息支出	20,978
その他の支出	26,094
移転費用支出	4,782,256
補助金等支出	2,749,616
社会保障給付支出	1,242,676
他会計への繰出支出	786,310
その他の支出	3,655
業務収入	9,732,133
税収等収入	7,072,764
国県等補助金収入	1,943,452
使用料及び手数料収入	40,481
その他の収入	675,436
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,399,779
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,947,805
公共施設等整備費支出	742,392
基金積立金支出	1,147,258
投資及び出資金支出	31,356
貸付金支出	26,800
その他の支出	-
投資活動収入	855,927
国県等補助金収入	101,733
基金取崩収入	716,000
貸付金元金回収収入	26,976
資産売却収入	11,218
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,091,878
【財務活動収支】	
財務活動支出	742,553
地方債償還支出	741,771
その他の支出	781
財務活動収入	423,065
地方債発行収入	423,065
その他の収入	-
財務活動収支	△ 319,488
本年度資金収支額	△ 11,586
前年度末資金残高	559,839
本年度末資金残高	548,253
前年度末歳計外現金残高	76,342
本年度歳計外現金増減額	△ 4,855
本年度末歳計外現金残高	71,487
本年度末現金預金残高	619,740

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建物 10年～50年
 - 工作物 8年～60年
 - 物品 4年～17年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（邑楽町資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が100万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当なし

(2) 表示方法の変更

該当なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当なし

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

(4) 重大な災害等の発生

該当なし

(5) その他重要な後発事象

該当なし

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

財政健全化法の将来負担比率の算定上将来負担とした額（貸借対照表計上額）

群馬県信用保証協会2,702千円

計2,702千円

- (2) 係争中の訴訟等
該当なし

5 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1) 対象範囲

- ①一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計

- (2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異
一般会計等と普通会計の対象範囲に相違はありません。

- (3) 出納整理期間について
地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

- (4) 表示金額単位
千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

- (5) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況
地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。
- | | |
|----------|------|
| 実質赤字比率 | －% |
| 連結実質赤字比率 | －% |
| 実質公債費比率 | 6.8% |
| 将来負担比率 | －% |

- (6) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額
2,124千円

- (7) 繰越事業に係る将来の支出予定額
135,782千円

- (8) 過年度修正等に関する事項
該当なし

- (9) その他財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項
該当なし

6 追加情報（貸借対照表に係るもの）

(1) 売却可能資産

- ① 範囲
売却予定とされている公共資産

- ② 内訳
事業用資産 56,778千円（56,778千円）
土地 56,778千円（56,778千円）

令和5年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。
売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。
上記の（56,778千円）は貸借対照表における簿価を記載しています。

- (2) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額
—

- (3) 基金借入金（繰替運用）の内容
該当なし

- (4) 地方交付税措置のある地方債
地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが
見込まれる金額
7,284,233千円

- (5) 将来負担に関する情報
地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。
- | | |
|---------------------------|--------------|
| 標準財政規模 | 6,412,434千円 |
| 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 | 615,784千円 |
| 将来負担額 | 11,688,495千円 |
| 充当可能基金額 | 6,694,718千円 |
| 特定財源見込額 | 572,334千円 |
| 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 | 7,284,233千円 |

- (6) 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
391千円

7 追加情報（純資産変動計算書に係るもの）

- (1) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容
- ① 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
 - ② 余剰分（不足分）
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

8 追加情報（資金収支計算書に係るもの）

- (1) 基礎的財政収支
760,137千円
- (2) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳
資金収支計算書
- | | |
|-------------------|-------------|
| 業務活動収支 | 1,399,779千円 |
| 投資活動収入の国県等補助金収入 | 101,733千円 |
| 未収債権、未払債務等の増加（減少） | △81,958千円 |
| 減価償却費 | △906,325千円 |
| 賞与等引当金繰入額（増減額） | △166,287千円 |
| 退職手当引当金繰入額（増減額） | △196,273千円 |
| 徴収不能引当金繰入額（増減額） | 9,001千円 |
| 資産除売却益（損） | △1,540千円 |
| 純資産変動計算書の本年度差額 | 158,130千円 |
- (3) 一時借入金
資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。
なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。
- | | |
|-------------|-----------|
| 一時借入金の限度額 | 300,000千円 |
| 一時借入金に係る利子額 | — |

- (4) 重要な非資金取引
該当なし。※ファイナンス・リース取引に係る資産、無償取得（寄附）等

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残 高 (D) - (E)
事業用資産	24,510,829	538,025	267,382	24,781,473	12,495,060	505,307	12,286,413
土地	4,892,841	19,600	0	4,912,441			4,912,441
立木竹	0	0	0	0			0
建物	18,501,786	239,045	0	18,740,832	11,886,225	475,690	6,854,607
工作物	1,079,957	8,344	0	1,088,300	608,835	29,616	479,466
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	36,245	271,036	267,382	39,900			39,900
インフラ資産	20,890,633	718,116	459,025	21,149,724	12,383,836	379,792	8,765,888
土地	1,262,761	6,285	0	1,269,046			1,269,046
建物	239,304	0	0	239,304	201,131	6,946	38,173
工作物	19,349,239	284,101	0	19,633,340	12,182,705	372,846	7,450,635
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	39,329	427,730	459,025	8,034			8,034
物品	253,446	11,938	8,474	256,910	209,969	21,226	46,941
合計	45,654,908	1,268,079	734,880	46,188,107	25,088,864	906,325	21,099,242

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	630,825	7,966,917	1,203,252	273,669	498,827	74,150	1,638,773	12,286,413
土地	289,737	2,907,676	467,472	68,381	357,696	72,814	748,665	4,912,441
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	294,788	4,642,543	709,916	205,288	111,843	1,336	888,893	6,854,607
工作物	11,406	411,693	25,864	0	29,287	0	1,216	479,466
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	34,895	5,005	0	0	0	0	0	39,900
インフラ資産	8,765,888	0	0	0	0	0	0	8,765,888
土地	1,269,046	0	0	0	0	0	0	1,269,046
建物	38,173	0	0	0	0	0	0	38,173
工作物	7,450,635	0	0	0	0	0	0	7,450,635
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	8,034	0	0	0	0	0	0	8,034
物品	3,169	21,930	5,701	635	1,044	0	14,463	46,941
合計	9,399,882	7,988,846	1,208,953	274,304	499,870	74,150	1,653,236	21,099,242

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位：千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) － (E) (F)	(参考) 財産に関する 調書記載額
合計	0		0			0	0

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) － (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
邑楽館林医療企業団	824,949	13,290,866	9,805,917	3,484,949	8,886,343	9.28	323,518	0	824,949
群馬東部水道企業団	529,775	121,673,782	66,792,373	54,881,408	45,806,897	1.16	634,703	0	529,775
合計	1,354,724	134,964,648	76,598,290	58,366,357	54,693,240		958,222	0	1,354,724

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) － (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) － (H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
群馬県農業信用基金協会	1,800	168,225,930	161,109,188	7,116,742	4,829,650	0.04	2,655	0	1,800	1,800
群馬県信用保証協会	20,400	696,689,686	633,268,217	63,421,469	7,385,058	0.28	175,170	0	20,400	20,400
公益社団法人群馬県青果物生産出荷安定基金協会	30	463,943	438,929	25,014	29,620	0.10	25	0	30	30
公益財団法人群馬県農業公社	1,963	748,898	85,386	663,512	631,121	0.31	2,064	0	1,963	1,963
公益社団法人群馬県畜産協会	250	2,163,137	103,929	2,059,208	2,059,208	0.01	249	0	250	250
公益財団法人群馬県長寿社会づくり財団	953	386,415	161,205	225,210	150,000	0.64	1,431	0	953	953
公益財団法人群馬県養糸振興協会	348	1,219,241	17,710	1,201,531	1,229,234	0.03	340	0	348	348
公益財団法人群馬県産業支援機構	1,945	1,384,631	259,717	1,124,914	763,050	0.25	2,867	0	1,945	1,945
公益財団法人群馬県消防協会	2,477	806,354	5,616	800,738	784,280	0.32	2,529	0	2,477	2,477
公益財団法人群馬県スポーツ協会	969	1,265,219	157,879	1,107,340	730,126	0.13	1,469	0	969	969
地方公共団体金融機構	1,400	24,164,123,000	23,738,231,000	425,892,000	16,602,000	0.01	35,775	0	1,400	1,400
ケーブルテレビ株式会社	600	36,413,290	18,683,961	17,729,329	1,070,400	0.06	9,946	0	600	600
合計	33,135	25,073,889,744	24,552,522,737	521,367,007	36,263,747		234,521	0	33,135	33,135

④基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,946,578	400,000	0	0	2,346,578	2,346,578
減債基金	607,859	0	0	0	607,859	607,859
公共施設等整備基金	1,321,779	0	0	0	1,321,779	1,321,779
ふるさと振興基金	499,005	0	0	0	499,005	499,005
地域福祉基金	248,234	0	0	0	248,234	248,234
森林環境譲与税基金	7,855	0	0	0	7,855	7,855
地球にやさしい環境づくり基金	8,518	0	0	0	8,518	8,518
鶉土地区画整理事業基金	14,335	0	0	0	14,335	14,335
社会教育施設建設基金	700,015	0	0	0	700,015	700,015
土地開発基金（定額運用基金）	300,000	0	0	0	300,000	300,000
文化芸術振興基金（定額運用基金）	3,000	0	0	0	3,000	3,000
合計	5,657,179	400,000	0	0	6,057,179	6,057,179

⑤貸付金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
一部事務組合・広域連合					
地方独立行政法人					
地方三公社					
第三セクター等					
その他の貸付金					
奨学金貸付金	7,949	0	891	0	8,840
入学準備金貸付金	1,690	0	140	0	1,830
合計	9,639	0	1,031	0	10,670

⑥長期延滞債権の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
住宅新築資金等貸付金滞納繰越	8,123	0
奨学金滞納繰越	16	0
小口生活資金滞納繰越	7	0
小計	8,146	0
【未収金】		
税等未収金		
固定資産滞納繰越	89,289	6,052
町民税個人滞納繰越	47,063	2,252
固定資産都市計画滞納繰越	5,269	371
軽自滞納繰越	3,221	245
町民税法人滞納繰越	995	64
その他の未収金		
町営住宅使用料滞納繰越	2,614	0
利用者負担金滞納繰越	655	17
給食費滞納繰越	129	0
養護老人ホーム入所者負担金滞納繰越	126	0
町営住宅駐車場使用料滞納繰越	21	0
小計	149,381	9,001
合計	157,527	9,001

⑦未収金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
奨学金	152	0
小計	152	0
【未収金】		
税等未収金		
町民税個人所得割	17,765	30
固定資産家屋	8,116	102
固定資産土地	5,710	0
固定資産償却	4,924	0
軽自四輪	1,237	7
町民税個人均等割	699	0
固定資産都市計画家屋	625	4
固定資産都市計画土地	491	0
町民税法人均等割	425	0
軽自二輪	47	0
町民税法人所得割	47	0
軽自小型特殊	47	0
軽自原付	26	0
その他の未収金		
町営住宅使用料	529	0
小学校給食費	234	0
中学校給食費	143	0
高校生等就学給付金返還金	60	0
利用者負担金こども園分	38	0
町営住宅共益費	19	0
町営住宅駐車場使用料	6	0

小計	41,189	143
合計	41,340	143

(2) 負債項目の明細

①地方債（借入先別）の明細

(単位：千円)

種類	地方債残高	うち1年内 償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債	うち住民公募債	その他
【通常分】										
一般公共事業	663,660	59,376	499,601	134,039	29,800	220	0	0	0	0
公営住宅建設	147,397	19,278	0	93,377	54,020	0	0	0	0	0
災害復旧	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	495,555	60,419	153,457	0	0	116,833	0	0	0	225,265
一般単独事業	929,821	115,556	3,855	717,664	20,260	120,228	0	0	0	67,813
その他	281,285	20,272	234,725	0	46,560	0	0	0	0	0
【特別分】										
臨時財政対策債	4,007,051	409,489	2,350,518	1,656,533	0	0	0	0	0	0
減税補てん債	14,827	7,530	14,827	0	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	551,372	57,442	393,213	129,488	23,800	1,152	0	0	0	3,720
合計	7,090,967	749,362	3,650,195	2,731,101	174,440	238,433	0	0	0	296,798

②地方債（利率別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
7,090,967	6,993,658	97,309	0	0	0	0	0	0.0000

③地方債（返済期間別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
7,090,967	749,362	709,237	666,394	620,627	590,746	2,370,695	1,144,973	232,561	6,372

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位：千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	

⑤引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金（固定資産）	9,433	9,001	9,433	0	9,001
徴収不能引当金（流動資産）	2,416	0	2,273	0	143
投資損失引当金	0	0	0	0	0
退職手当引当金	1,010,045	0	0	7,362	1,002,683
損失補償等引当金	849	1,853	0	0	2,702
賞与等引当金	133,818	166,287	133,818	0	166,287
合計	1,156,561	177,142	145,524	7,362	1,180,817

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細
(1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)			0	
	計		0	
その他の補助金等	館林地区消防組合負担金	館林地区消防組合	407,553	
	大泉外二町環境衛生組合負担金	大泉外二町環境衛生組合	103,285	
	太田市外三町広域清掃組合負担金	太田市外三町広域清掃組合	194,178	
	邑楽館林医療企業団負担金	邑楽館林医療企業団	82,949	
	療養給付費負担金	群馬県後期高齢者医療広域連合	264,555	
	その他		1,697,089	
	計		2,749,609	
合計			2,749,609	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	町税		4,433,698
		地方譲与税		144,065
		利子割交付金		1,000
		配当割交付金		18,658
		株式等譲渡所得割交付金		23,522
		法人事業税交付金		67,269
		地方消費税交付金		647,449
		環境性能割交付金		22,282
		地方特例交付金		33,373
		地方交付税		1,455,448
		交通安全対策特別交付金		3,709
		分担金及び負担金		41,757
		寄附金		174,531
		繰入金		5,395
		その他		11
		小計		7,072,166
	国県等補助金	資本的補助金	投資活動収入として収納した国庫支出金	101,733
			計	101,733
		経常的補助金	業務収入として収納した国庫支出金	1,301,425
			業務収入として収納した都道府県支出金	642,027
			計	1,943,452
		小計		2,045,185

	合計	9,117,351
--	----	-----------

(2) 財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	8,771,917	1,943,452	186,738	5,559,876	1,081,851
有形固定資産等の増加	518,822	101,733	236,327	180,762	0
貸付金・基金等の増加	1,241,588	0	0	1,241,588	0
その他	0	0	0	0	0
合計	10,532,328	2,045,185	423,065	6,982,227	1,081,851

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	548,253
合計	548,253